

法人名 山梨県農業信用基金協会

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信		所管部(局)課	農政部 農業技術課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号		電話番号	055(223)1619		
ホームページURL	http://www.yamanashi-afa.jp/		E-mailアドレス	cgafa-y@hyper.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	3,034,730	千円	設立年月日	昭和36年12月28日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県信用農業協同組合連合会		502,590	千円	16.6 %
	2	山梨県		497,510	千円	16.4 %
	3	梨北農業協同組合		276,720	千円	9.1 %
	4	笛吹農業協同組合		262,640	千円	8.7 %
	5	中巨摩東部農業協同組合		235,000	千円	7.7 %
	6	巨摩野農業協同組合		230,250	千円	7.6 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		215,530	千円	7.1 %
	8	クレイン農業協同組合		156,720	千円	5.2 %
	9	甲府市農業協同組合		115,100	千円	3.8 %
	10	西八代郡農業協同組合		88,850	千円	2.9 %
	出資その他	36団体(者)		453,820	千円	15.0 %
	その他				千円	0.0 %
	合計		3,034,730	千円	100.0 %	
設立の経緯等	<p>農業信用保証保険法に基づき、「農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行うことにより、資金の融通を円滑にさせ、農業経営の改善に資する」ことを目的として設立された。 平成26年度末の会員数は46団体(県・市町村、農協他)で、出資金額は30億3,473万円(前年同期比3,001万円増)、保証残高は405億7,243万7千円となっている。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1	債務保証 農業協同組合等の農業者等に対する貸付に対する債務保証を行う業務	2,336,866	2,728,710	4,866,578
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度						
		プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
4月1日現在の人員	役員等																	
	理事(常勤)	1	1				1	1				1	1					
	理事(非常勤)	11			1	10	11			1	10	11			1	10		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	3			1	2	3			1	2	3			1	2		
	評議員	0					0					0						
計	15	1	0	2	0	12	15	1	0	2	0	12	15	1	0	2	0	12
職員	管理職	3	1			2	3	1			2	3	1			2		
	一般職員	4	4				5	4			1	4	3			1		
	臨時職員	1				1	0					0						
	非常勤職員	0					0					0						
	計	8	5	0	0	3	8	5	0	0	3	7	4	0	0	3		
プロパー職員の年齢構成(H27.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性		1	1				2	役員常勤	※	(千円)※							
	女性		1				1	2	職員常勤	35.9	(千円)5,389							
	合計	0	2	1	0	1	0	4										

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
収支状況	受託事業収入				0
	自主事業収入	168,986	148,687	156,045	7,358
	補助金収入		510	7,506	6,996
	運用益収入	30,564	24,125	18,492	△ 5,633
	その他の経常収入				0
	経常収入 計	199,550	173,322	182,043	8,721
	人件費	54,785	68,180	61,552	△ 6,628
	その他の経常支出(費用)	70,063	58,037	73,508	15,471
	経常支出(費用) 計	124,848	126,217	135,060	8,843
	経常損益	74,702	47,105	46,983	△ 122
	特別利益(経常外収入)	93	1,050	244	△ 806
	特別損失(経常外支出)		978		△ 978
	法人税等				0
	当期損益	74,795	47,177	47,227	50
前期繰越利益(損失)	△ 221,801	△ 147,005	△ 99,828	47,177	
当期末処分利益(損失)	74,796	47,177	47,227	50	
次期繰越利益(損失)	△ 147,005	△ 99,828	△ 52,602	47,226	

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	42,268,659	40,784,737	40,455,019	△ 329,718
	固定資産	3,632,648	3,770,556	3,731,264	△ 39,292
	資産 計	45,901,307	44,555,293	44,186,283	△ 369,010
	流動負債	41,330,661	40,167,212	39,825,459	△ 341,753
	うち短期借入金				0
	固定負債	1,357,751	1,094,889	990,396	△ 104,493
	うち長期借入金	196,500	510	63,140	62,630
	負債 計	42,688,412	41,262,101	40,815,855	△ 446,246
	資本金	2,971,600	3,004,720	3,034,730	30,010
	資本剰余金	388,300	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 147,006	△ 99,828	△ 52,602	47,226
資本 計	3,212,894	3,293,192	3,370,428	77,236	

(単位:千円)

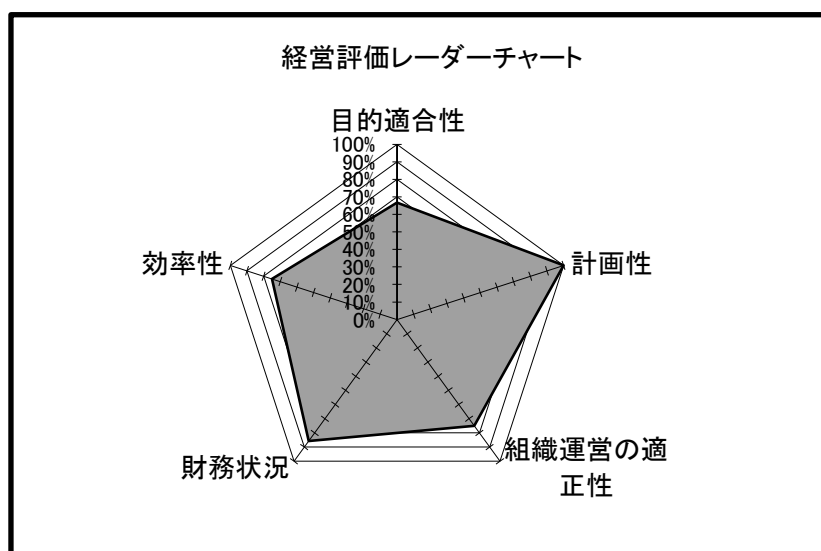
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金		510	7,506	6,996
	補助金 計	0	510	7,506	6,996
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	510	7,506	6,996
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.3	4.1	4
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	無担保・無保証の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助し、融資の円滑化を図る。平成26年度は雪害の影響から、特別準備金への補助額が臨時的に増加した。
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	9	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	48	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	12	75.0%
合計		20	108	89	82.4%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	・大雪等の農業災害にも迅速に対応するなど事業は適切に遂行されている。 ・農業者等の債務を保証しその円滑化を図ることが目的であるが、目標達成は融資機関の貸付残高に連動するため、目標達成率は100%を下回る状況にある。
計画性	3カ年計画、及び単年度計画を策定し、その分析・評価を行なっている。
組織運営の適正性	繰越欠損を当期利益にて解消する過程にあり、最低限の職員数により業務を執行。事務リスクに留意するとともに、マニュアル等により確認を行なっている。業務リスクを洗い出すとともに、コンプライアンスの向上に努めている。
財務状況	一般的な流動比率は中位にあるが、同業種における債務弁済比率は最低水準を大きく上回り、同業種の平均水準に位置する。
効率性	売上高の大半を占める保証料は、融資機関の実績に連動するほか、借入期間中途での全額償還の影響を受けるため、人件費比率は中位にある。
総合的評価	目的適合性、計画性、組織運営の適正性、効率性に問題は生じてないと判断。繰越欠損も每期減少しており、次期中期計画(H28~30)には解消する見込み。職員構成の偏りは中長期的な課題。



対応策	・費用を抑え債務超過を解消するため保証料収入、利息収入の安定化を図る。 ・農業資金普及のための施策を行政、融資機関等とともに検討を行い、引続き適正な事業運営を図る。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業信用保証保険法(以下「法」という。)による設立目的に沿った事業展開を行っている。
計画性	・求償権残高は813百万円(前年比75.6%)となり、中期経営計画(平成25年度～平成27年度)の最終年度の計画額836百万円を、現段階で23百万円下回る実績になっていると評価できる。
組織運営の適正性	限られた人員体制であり、管理職の割合も高いが、新規採用を実施するなど、是正に努めている。
財務状況	・当期は、雪害資金の関係で保証引受額が対前年比で増加したこと、債務者ごとの回収計画に基づいた求償権の回収が行われ、中期経営計画額を上回ったこと等により黒字となった。 ・弁済能力比率は968%(法では200%以上と規定)であり、繰越欠損額も減少していることから、健全な財務状況にあると判断できるが、引き続きJA等と連携を密にし、保証債務の管理の徹底に努めるべきである。
効率性	・保証引受量は景気等に左右されるので、「中期経営計画」に基づき、引き続き管理費等の削減に努め、効率的な運営を進めてゆく必要がある。 ・近代化資金等の法人への貸付が円滑に進むよう、新規保証引受額の増加を図り、安定した保証料収入を確保できるよう保証業務の拡充強化に努めてゆく必要がある。
総合的評価	・財務状況については、経常損益、当期損益は黒字を計上しており、繰越損失の減少が図られた。 ・H25に策定した「中期経営計画」に基づき、引き続き保証債務の整理、適切な人員の配置を行い、健全な経営となるよう努めるべきである。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>			
	<p>※ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪害関係資金の債務保証引受額が増加したことや、計画額を上回る求償権の回収が行われたことなどから平成26年度は黒字を継続している。またこれにより、繰越損失の減少も進んでいる。 ・貸付需要の増加により、職員1人当たりの取扱件数も大幅に増えたことから、効率性項目の評価が改善し、A評価となった。 ・景況の影響を受けやすい業務であるが、引き続きJA等融資機関と連携しながら、保証債務の状況把握や早期対応等による代位弁済の未然防止に取り組んでいくことが求められる。 			



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・JAバンク山梨や上部団体、(株)山梨中央銀行、行政等と協調しながら、審査基準や保証実績の検証を行うとともに、融資機関との連携により、貸出債権の状況把握、延滞原因の早期把握を図り、代位弁済の未然防止に努めていく。 ・業務量に応じた適正な人員の確保・配置を行い、効率的な業務運営を進めていくとともに、内部研修等の実施により、職員の資質向上、コンプライアンスの徹底を行っていく。 ・新中期経営計画(H28～H30)に基づき、貸出債権の状況を常時把握し、延滞者、償還困難者に対し適切な対応を図っていく。また、新規債務保証の伸長や繰越欠損金の早期解消に努め、経営の健全化に取り組んでいく。
--